

「杉並区減税基金条例」の廃止に係る 区民等の意見提出手続の実施結果報告

実施結果につきまして、以下のとおりご報告します。ご協力ありがとうございました。

なお、この結果を踏まえ、条例の廃止議案を第 1 回区議会定例会に提出しました。

1 区民等の意見提出手続の実施状況

平成 23 年 12 月 1 日（木）から 12 月 30 日（金）まで

2 公表方法

- 広報すぎなみ（12 月 1 日特集号）
- 区ホームページ
- 文書による閲覧（政策経営部企画課、区政資料室、区民事務所・分室、駅前事務所、図書館）

3 意見提出実績

計 24 件（個人 24 件、団体 0 件）《意見項目 延 33 項目》

- 郵送 4 件
- メール 4 件
- 電子掲示板 6 件
- ファクス 10 件

4 提出された意見に対する区の考え方

- 別紙のとおり

5 問い合わせ先

杉並区政策経営部企画課

電話 03-3312-2111（代表）

区民からの意見と区の考え方

| | 区民からの意見（要旨） | 区の考え方 |
|---|--|---|
| 1 | <p>「減税」は、高齢者や子どもだけでなく、税金を正直に払った人に平等になされる魅力的な施策であり、廃止には反対である。将来を見据えて、お金の使い道の優先順位をつけ全体をコントロールしてほしい。【他、同趣旨7件】</p> | <p>東日本大震災を受けて、区民の生命・財産を守るために基礎自治体として重要なことは、首都直下地震等を現実のものとして受け止め、大災害に備えて、区民の安心・安全に向けた、まちの耐震化・不燃化の推進、救援所・医療機関等の整備やオープンスペースの確保などに全力で取り組むことです。また、少子化・高齢化の進展に対応した福祉施策の充実など、喫緊の諸課題に迅速に対応することです。</p> <p>リーマンショック以降の景気の低迷や欧州の信用不安などにより、区の財政状況は不透明かつ厳しい状況下にあります。こうした中で区に求められていることは、将来の減税を目的に毎年度予算の一定額を積み立てるよりも、直ちに行なわなければならない施策に万全を期すことです。したがって、施策の優先順位を考え、将来の減税の財源を確保する「減税基金条例」は廃止せざるを得ないと判断したものです。</p> |
| 2 | <p>区的最優先課題は、現在立案中の「基本構想・総合計画」の立案と実行にある。特に防災は喫緊のテーマであり、その実行は待ったなしである。是非現行の基金積み立てを廃止して、この最優先課題に充当すべき。</p> | |
| 3 | <p>示された理由では条例の趣旨そのものは否定されておらず、一時停止するならともかく廃止する理由にはなっていないと思う。</p> | |
| 4 | <p>廃止案は最も妥当なものである。条例は基礎自治体行政の基本理念に反するものだと思う。</p> | |
| 5 | <p>区長の大英断だと思う。ぜひ廃止して、税金を生きたお金として生きている人に使って欲しい。</p> | |
| 6 | <p>今あるお金を目先の施策に使うのではなく、耐震化や災害時の修築助成、緑のカーテンや太陽光利用を推進してほしい。【他、同趣旨1件】</p> | <p>新たな基本構想と総合計画・実行計画に基づき、首都直下地震等の発生に備えた取組みに全力を注いでいきます。また、太陽光発電設備の設置助成の拡充などにも取り組み、再生可能エネルギーの普及促進を図っていきます。</p> <p>災害発生時については、財政調整基金を活用して対応します。財政調整基金については、毎年度の歳入歳出の決算剰余金の2分の1以上を積み立てます。</p> |
| 7 | <p>減税をすぐにできないまでも、備蓄を継続し、災害用にためてほしい。【他、同趣旨2件】</p> | |

区民からの意見と区の考え方

| | 区民からの意見（要旨） | 区の考え方 |
|----|--|--|
| 8 | <p>今が大切として、金を今使うようにしている。将来の為の貯金をする心が分かっていない。</p> | <p>東日本大震災の教訓を活かした、首都直下地震等への対応や、少子化・高齢化に対応した福祉施策の充実、魅力あるまちづくりの推進は、いずれも区政の喫緊の課題であり、基礎自治体としての責務であると考えています。同時に厳しい財政状況の中でも、今後の行政需要や災害対応に活用するため、毎年度の歳入歳出の決算剰余金の2分の1以上を財政調整基金に積み立てるなど、財政健全化のための取組を行っていきます。</p> |
| 9 | <p>廃止案では、東日本大震災の教訓への備えや財政のダムの再構築等、先の基金構想と相通じるものを唱えおり、この条例の必要性がなくなったとは思えない。施策を優先するために条例を廃止するのではなく、非常時には基金の積立額の減額や用途の拡大といった柔軟な対応ができるのではないか。【他、同趣旨2件】</p> | <p>区は、新たな基本構想と、その実現のための総合計画・実行計画を定め、今後、10年間で取り組むべき施策を推進していきますが、財政の健全性を保つため、総合計画において、財政健全化と持続可能な財政運営を確保するためのルールを定めました。その中では、歳入歳出の決算剰余金の2分の1以上を財政調整基金に積み立て、今後の行政需要や災害対策に活用することとしています。将来の減税に向けた財源を確保することとした減税基金条例については、厳しい財源の中で、少子化・高齢化の進展に伴う福祉施策の充実や、環境対策など、災害への備えだけでなく、区が喫緊に取り組むべき課題に迅速に対応する必要があることから、施策の優先順位を考え、廃止を判断したものです。</p> |
| 10 | <p>減税基金は行政の無駄を省く、続けて良いことである。具体的にどのような無駄を省いたかを示し、それにより良策を実行したいと云うように提案してほしい。</p> | <p>効率的な行政運営に努めることは自治体の責務です。そのため、今後も、不断に事業運営や執行方法の見直し・改善を行い、効率的な行政運営に努めていきます。また、厳しい財政状況の中でも、総合計画において新たなルールを定め、それに基づく慎重な区債発行と基金積み立てなど、持続可能な財政運営に努めていきます。</p> |
| 11 | <p>最初から強制的に貯金に回すのは最良の策である。健全化を進めてきた区政を放漫な運営にすることは良くない。これ以上、若者の借金を増やすかもしれない可能性がある条例廃止はやめるべきである。【他、同趣旨3件】</p> | <p>効率的な行政運営に努めることは自治体の責務です。そのため、今後も、不断に事業運営や執行方法の見直し・改善を行い、効率的な行政運営に努めていきます。また、厳しい財政状況の中でも、総合計画において新たなルールを定め、それに基づく慎重な区債発行と基金積み立てなど、持続可能な財政運営に努めていきます。</p> |

区民からの意見と区の考え方

| | 区民からの意見（要旨） | 区の考え方 |
|----|---|---|
| 12 | 廃止には納得するが、今後もこの理念や方向性は目指してほしい。【他、同趣旨 1 件】 | 財政健全化と持続可能な財政運営に努めることは、大切であると考えています。そこで、区は、新たに策定する総合計画において、そのためのルールを定め、歳入歳出の決算剰余金の 2 分の 1 以上を財政調整基金に積み立てることによって、「財政のダム」として、今後の行政需要や災害対策に活用していきます。 |
| 13 | “ 廃止 ” 前に、職員の資質向上と削減。区議員の定数の見直しを考慮してからにしてほしい。【他、同趣旨 1 件】 | 効率的な行政運営に努めることは自治体の責務です。新たに定める総合計画・実行計画では、事業の見直しにより、今後 3 年間で 200 名の職員削減を計画化し、職員定数の適正化にも努めていきます。 |
| 14 | 設備や建物より、区の税収を上げる努力をしてほしい。減税は、人呼び寄せる効果もある。高齢者へのサービス充実は転入高齢者を増やすことになるので、現役世代を増やすため減税条例は廃止すべきでない。【他、同趣旨 1 件】 | 税収増のためには、将来の減税に向けて、長期にわたり予算の一定額を積み立てることよりも、災害に強く、利便性に富んだ魅力あるまちづくりを進め、誰もが住んでみたいと思える、質の高い住宅都市に向けた取組を行うことが大切であると考えます。 |
| 15 | 「青少年の健全育成を目的とした基金の創設」は、減税基金と関係ない事であり、減税基金を廃止する代わりに全く別の目的の基金を創設するのは、筋違いではないか。また、基金の使われ方が極めて曖昧である。 | 減税基金条例には、次世代への思いがありました。区では、その思いは大切であるとの考えから、これまでの減税基金運用の果実を原資として、基金の設置を計画しました。次世代育成基金は、次代を担う子ども・青少年の国内外の自治体との交流やスポーツ、文化・芸術等の事業への参加を支援し、その体験を通じた、次世代の健やかな成長を図ることを目的としています。 |